

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山田 博
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 平澤 光良 (TEL) 0584-66-4436
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	13,688	1.2	1,831	14.6	1,778	14.5	1,220	21.4	1,220	21.4	1,220	21.3
2019年3月期第3四半期	13,522	9.7	1,598	△13.1	1,552	△13.2	1,005	△13.8	1,005	△13.8	1,006	△13.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2020年3月期第3四半期	円 銭 87.28	円 銭 86.22
2019年3月期第3四半期	72.93	71.98

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2020年3月期第3四半期	百万円 21,664	百万円 13,493	百万円 13,493	% 62.3
2019年3月期	21,172	12,859	12,859	60.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 44.00	円 銭 44.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△2.9	2,060	4.9	1,990	5.0	1,400	5.1	1,400	5.1	100.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 広東日信創富建築新材料有限公司、除外 1社(社名) 信和サービス株式会社

2019年10月1日付で、当社を存続会社とし、信和サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

2019年11月27日付で、広東日信創富建築新材料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	13,988,800株	2019年3月期	13,988,800株
2020年3月期3Q	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期3Q	13,988,800株	2019年3月期3Q	13,788,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調にありましたが、通商問題をめぐる緊張の増大が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など依然として不透明な状況が続いております。

当社製造製品の供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2019年4月～11月の建設投資総額は35兆9,060億円(前年同期比7,450億円増)と堅調に推移しております。

また、建設現場におきましては、深刻な人手不足の問題や働き方改革等への取り組みによる施工効率の改善や工期短縮に対するニーズ、及び安全衛生規則の改正等による建設現場における事故防止に資する安全措置資材へのニーズが継続的に高い状態にあります。

このような経営環境の中、当社グループは『私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります』を理念に掲げ、当社が製造する製品の品質の向上及び拡販に取り組んでまいりました。

売上収益におきましては、地方における工事案件の増加や、建設現場の安全性を高める墜落・落下防止対策用の安全措置資材の需要が増加したことなどの要因により、くさび緊結式足場を中心とした売上収益が堅調に推移したことに加え、販売価格の見直しも継続的に実施した結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は13,688百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

売上総利益におきましては、鋼材をはじめとする原材料価格は引き続き高水準で推移したものの、幅広い原材料調達ルートを活用や仕入先との交渉を通じて調達価格上昇の抑制に取り組み、想定していた調達価格帯の範囲内に収めることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は25.2%となり、前年同期比2.4ポイント改善いたしました。

営業利益におきましては、販管費において、発送配達費の増加や外形標準課税に伴う租税公課の増加、また人件費の増加などが見られたものの、売上総利益の増加により吸収し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,831百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益率は13.4%(前年同期比1.6ポイント改善)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期利益は1,778百万円(前年同期比14.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,220百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述しております。

① 仮設資材部門

仮設資材部門は、主に戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした「くさび緊結式足場」と、中層から高層の大型施設や公共工事などをターゲットにした「次世代足場」の2つの製品群を製造・販売しております。

くさび緊結式足場におきましては、自然災害からの復旧・復興活動が継続していること、また、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が一段落を見せるなか、首都圏以外の地域におけるインフラ整備・再開発案件が活発になるなど、官民ともに工事需要が堅調に推移いたしました。また、工事現場の安全性向上を目的とした墜落・落下防止対策用の安全措置資材の需要が一段と高まったことを受け、これらの製品開発と供給にも注力してまいりました。これらの結果、くさび緊結式足場の売上収益は7,386百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

次世代足場におきましては、今後工事案件の広がり期待される首都圏以外への拡販に注力し、新規取引先の開拓に努めているものの、前期後半より見られている大手仮設資材リース会社などの需要減少の影響を挽回するまでには、未だ至っておりません。これらの結果、次世代足場の売上収益は1,616百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は11,734百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門におきましては、物流倉庫向けの大型工事案件などにおいて、当第3四半期連結累計期間における完成工事が前期に比べ減少しているため、売上収益を押し下げる要因となっております。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は1,954百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	6,300,384	7,386,643
	次世代足場	2,173,283	1,616,487
	その他の仮設資材	2,507,057	2,731,184
	(小計)	10,980,725	11,734,315
物流機器	パレット	2,541,626	1,954,396
	(小計)	2,541,626	1,954,396
合計		13,522,351	13,688,712

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は8,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加しました。この主な要因は、現金及び現金同等物が512百万円増加したためであります。また、非流動資産は13,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用による使用権資産344百万円の増加によるものであります。この結果、資産合計は21,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。この主な要因は、未払法人所得税が112百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が227百万円減少したためであります。また、非流動負債は6,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用等により、その他の金融負債が198百万円増加した一方で、借入金が237百万円減少したためであります。この結果、負債合計は8,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は13,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円増加しました。この主な要因は、四半期包括利益の計上1,220百万円、配当の実施615百万円により利益剰余金が600百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し2,255百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは1,791百万円となり、前年同四半期と比べ699百万円増加しました。主な増加要因は、税引前四半期利益1,778百万円、減価償却費及び償却費499百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加472百万円、法人所得税の支払額486百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は327百万円となり、前年同四半期と比べ177百万円減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出384百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は951百万円となり、前年同四半期と比べ94百万円増加しました。主な支出要因は、配当金による支出612百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2020年3月期)の連結業績予想数値につきましては、2019年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

当連結会計年度の見通しにつきましては、当社グループが属する金属製品の製造業におきましては、依然として鋼材や亜鉛などの原材料価格が高水準で推移し、利益を圧迫する状況が継続する可能性があるものと認識しております。

当社製造製品の主な供給先である建設業界におきましては、オリンピック開催を目前に控え、首都圏における大型工事案件の減少等が懸念される一方で、地方における社会的インフラの維持修繕工事の需要の増加やリフォーム需要の増加が見込まれ、建設投資総額は堅調に推移するものと見込んでおります。

一方、昨今の物流コストの上昇や人材不足等の社会的問題が当社グループの経営に与える影響については、予断を許さない状況にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、製造・販売が一体となった機動的な取り組みを実施し、コストの削減等を含めた利益拡大に努めてまいります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門は、主に戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした「くさび緊結式足場」と、中層から高層の大型施設や公共工事をターゲットにした「次世代足場」の2つの製品群を展開しております。

くさび緊結式足場におきましては、リフォーム需要や社会的インフラの維持修繕工事の需要の増加が見込まれております。また、工事現場全般において、安全性向上に対する動きは今後も高まっていくものとみられ、この課題解決に資する墜落・落下防止対策用の安全措置資材については、需要が増加するものと見込んでおります。これらの背景より、売上収益は堅調に推移するものと見込んでおります。

次世代足場におきましては、大型工事案件の減少などが懸念される一方で、深刻な人手不足に伴う生産性向上と安全性の向上に対するニーズは今後も継続し、従来の枠組み足場から次世代足場の切り替え需要は拡大していくものと見込んでおります。当社はこれを大きなチャンスととらえ、次世代足場の量産化と拡販に引き続き努めてまいります。

また2019年11月には、中国広東省佛山市に合弁会社である「広東日信創富建築新材料有限公司」を設立いたしました。中国の建設現場においては、安全性の向上や施工効率の改善、環境への配慮などの機運が高まる兆しにあるなか、これらの課題を解決し、かつ中国における基準・規格に沿った製品の開発ならびに製造販売を展開していくことで、現地市場へ参入してまいります。なお、本件による当期連結業績への影響は軽微ですが、業績予想に与える影響が生じた場合には、詳細が確定次第、速やかに公表いたします。

以上により、仮設資材部門の売上収益は14,363百万円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

② 物流機器部門

物流機器部門は、建設業界のみならず、自動車産業向けパレットや、電器・精密機器業界向けパレット、物流倉庫向けラック、農水産業界、化学業界向けなど、幅広い業種業界に対して、オーダーメイドの製品を供給してまいりました。今後も知名度向上と人材獲得に努め、新たな業界への参入に取り組むほか、販売業者等とのアライアンスを構築し、汎用製品及び特注製品の受注拡大を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、液体搬送用バルクコンテナケージの需要が引き続き堅調に見込まれる一方で、採算性の低い案件の受注を見直すとともに、前期の業績の牽引役となった物流倉庫向けの大型案件が減少する見通しであります。

以上により、物流機器部門の売上収益は2,637百万円(前期比18.5%減)を見込んでおります。

以上に基づき、当期の業績見通しにつきましては、売上収益17,000百万円(前期比2.9%減)、営業利益2,060百万円(前期比4.9%増)、税引前利益1,990百万円(前期比5.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,400百万円(前期比5.1%増)を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,742,662	2,255,519
営業債権及びその他の債権	3,817,591	3,279,806
棚卸資産	2,382,330	2,854,523
その他の金融資産	50,035	—
その他の流動資産	71,714	20,791
流動資産合計	8,064,334	8,410,640
非流動資産		
有形固定資産	2,495,759	2,346,066
使用権資産	—	344,943
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,276,012	1,261,262
その他の金融資産	83,382	67,209
繰延税金資産	18,118	—
その他の非流動資産	13,079	12,313
非流動資産合計	13,108,122	13,253,564
資産合計	21,172,457	21,664,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,180,307	953,193
借入金	494,427	495,435
未払法人所得税	174,928	287,771
その他の金融負債	33,612	73,225
その他の流動負債	293,947	278,772
流動負債合計	2,177,223	2,088,398
非流動負債		
借入金	5,685,822	5,448,315
引当金	45,588	45,593
その他の金融負債	42,725	240,913
繰延税金負債	358,189	343,847
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	6,136,226	6,082,571
負債合計	8,313,449	8,170,969
資本		
資本金	150,125	150,125
資本剰余金	6,915,576	6,949,150
利益剰余金	5,793,305	6,393,959
親会社の所有者に帰属する 持分合計	12,859,007	13,493,235
資本合計	12,859,007	13,493,235
負債及び資本合計	21,172,457	21,664,205

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	13,522,351	13,688,712
売上原価	△10,440,374	△10,238,029
売上総利益	3,081,977	3,450,682
販売費及び一般管理費	△1,493,741	△1,619,334
その他の収益	12,738	5,086
その他の費用	△2,351	△4,664
営業利益	1,598,622	1,831,770
金融収益	2,436	94
金融費用	△48,182	△53,457
税引前四半期利益	1,552,876	1,778,407
法人所得税費用	△547,252	△557,440
四半期利益	1,005,624	1,220,966
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,005,624	1,220,966
四半期利益	1,005,624	1,220,966
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.93	87.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.98	86.22

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	1,005,624	1,220,966
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,297	—
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,297	—
税引後その他の包括利益	1,297	—
四半期包括利益合計	1,006,921	1,220,966
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,006,921	1,220,966
四半期包括利益合計	1,006,921	1,220,966

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	その他の資本の構成要素							資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	売却可能 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	その他の 資本の構成 要素合計	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	
2018年4月1日残高	100,000	6,810,062	5,057,527	1,234	—	1,234	11,968,824	11,968,824
会計方針の変更の 影響額	—	—	△5,309	△1,234	1,234	—	△5,309	△5,309
2018年4月1日 修正再表示後残高	100,000	6,810,062	5,052,218	—	1,234	1,234	11,963,515	11,963,515
四半期利益	—	—	1,005,624	—	—	—	1,005,624	1,005,624
その他の包括利益	—	—	—	—	1,297	1,297	1,297	1,297
四半期包括利益合計	—	—	1,005,624	—	1,297	1,297	1,006,921	1,006,921
配当金	—	—	△592,901	—	—	—	△592,901	△592,901
株式報酬取引	—	36,135	—	—	—	—	36,135	36,135
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額	—	—	2,531	—	△2,531	△2,531	—	—
所有者との 取引額等合計	—	36,135	△590,369	—	△2,531	△2,531	△556,766	△556,766
2018年12月31日残高	100,000	6,846,197	5,467,473	—	—	—	12,413,671	12,413,671

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	親会社の 所有者に帰属 する持分合計					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2019年4月1日残高	150,125	6,915,576	5,793,305	12,859,007		12,859,007
会計方針の変更の 影響額	—	—	△4,805	△4,805		△4,805
2019年4月1日 修正再表示後残高	150,125	6,915,576	5,788,499	12,854,201		12,854,201
四半期利益	—	—	1,220,966	1,220,966		1,220,966
四半期包括利益合計	—	—	1,220,966	1,220,966		1,220,966
配当金	—	—	△615,507	△615,507		△615,507
株式報酬取引	—	33,574	—	33,574		33,574
所有者との 取引額等合計	—	33,574	△615,507	△581,932		△581,932
2019年12月31日残高	150,125	6,949,150	6,393,959	13,493,235		13,493,235

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,552,876	1,778,407
減価償却費及び償却費	417,654	499,634
金融収益及び金融費用	45,745	53,362
固定資産売却益	△79	△200
固定資産処分損	13	0
株式報酬費用	36,135	33,574
棚卸資産の増減	△540,370	△472,193
営業債権及びその他の債権の増減	802,506	496,444
営業債務及びその他の債務の増減	△499,198	△196,246
その他の増減	39,672	66,186
小計	1,854,956	2,258,969
利息及び配当金の受取額	2,417	94
利息の支払額	△40,028	△31,043
法人所得税の支払額	△725,877	△486,328
法人所得税の還付額	—	49,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,467	1,791,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,035
有形固定資産の売却による収入	79	201
有形固定資産の取得による支出	△475,075	△384,167
無形資産の取得による支出	△33,706	△3,456
金融資産の売却による収入	14,271	—
金融資産の取得による支出	△361	—
その他	△10,389	10,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,181	△327,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△385,000	△250,000
ファイナンス費用の支出	△5,352	△6,502
配当金の支出	△587,724	△612,766
リース負債の返済による支出	△28,140	△81,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,217	△951,126
現金及び現金同等物の増減額	△269,931	512,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,883	1,742,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,237,951	2,255,519

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は、次のとおりであります。

IFRS第16号「リース」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用权資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用权資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、適用開始日において要約四半期連結財務諸表に認識した使用权資産は286,317千円、リース負債は293,175千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。